

12月定例会一般質問通告一覧表

議員名	質問内容
井上 勝彦	2 1 市政運営について 行政の組織、仕組みのあり方について
徳富 正夫	2 1 行政改革の推進強化策について 住宅用火災警報器の設置について
多田 幸弘	1 公共事業に関して
田中 雅光	3 2 1 定額給付金について 中小企業支援について 福祉相談窓口について
佐藤 尚武	3 2 1 文化の振興と体育（スポーツ）の振興について エコ活動について 中高年齢者対策について
山田 忠	1 行政運営について
森山 喬介	2 1 小郡市まちづくり支援基金について 教育行政について
井上 準一	1 平成21年度予算編成について
稲益 理	1 定額給付金について
魚住 清文	1 無保険の子どもの権利を市として保障すべきことについて 2 全国で小・中・高の暴力行為が、07年には52,000件に上っているが、小郡市ではどのように対応しているのか現状について 3 耕作すべき農地が雑草地になっているような農業の実態の中でこれからの展望をどう開くのか
新原 善信	2 1 21年度予算編成方針について 男女共同参画条例制定後の取り組みについて
成富 一典	1 都市住民と地域の交流について
松村みやこ	2 1 これからのコミュニティバスについて 道路整備について

個人質問

行政の組織、仕組みのあり方について

井上勝彦議員（清和会） 市役所の組織は市民の皆さんにわかりやすくすることが大切であるが、①縦割りの組織での弊害はないのか。また、学校施設の放課後利用に関し、②空き教室の数とその活用法について。③学童保育と学校との連携はどのようにとらわれているのかお尋ねします。

副市長 ①縦割り組織は、専門的に対応でき、責任の所在が明確であることが良い点で、多くの分野で連携を図ってはいるが決定に時間がかかるのが悪い点です。日々発生する問題は、市民の視点に立つて各部が連携しながら一体的な行政を行っていききたい。教育長 ②空き教室は小学校で20教室あり、少人数指導による学習室、生活科教室、児童会室、教育相談室及び会議室などに活用や転用しているため、現在余剰教室はほとんどありません。③大原小の空き教室を学童保育に提供している以外は、まだ、十分な連

携はとれていません。保健福祉部長 ③学校施設利用については、今後も教育委員会と十分協議を重ねながら進めます。



空き教室を活用した大原学童保育所

行政改革の推進強化策について

徳富正夫議員（清和会） 行政改革を推進するため、①経営感覚と市民との協働による改革のスピードアップが課題であり、企業の第一線でもまれ活躍したOBをプロジェクトチームとして市政に参画させることについて。②市職員の意識改革が重要であり積極性、処理能力及び問題解決能力のアップ策についてお尋ねします。

公共事業に関して

市長 ①民間有識者の経営感覚等を行財政改革へ反映するため、行政改革推進委員会を組織し、企業OBの方々、民間の方々の能力や貴重な意見をいただき、施策目標の実現に努めています。さらに市民の方々の力をいかに活用していくかは、今後しっかり研究したい。②職員は、まず現場を認識し、市民とのコミュニケーションを図ること、目的意識を持って計画を実行することが重要です。今後研修等を通じ職員の意識改革や能力の開発、資質の向上を図り、市民との協働のまちづくりに生かしていきたい。

多田幸弘議員（清和会） 本市の公共工事に関し①入札について、予定価格と最低制限価格を事前公表されているが、そのメリット及びデメリットについて。②価格に価格以外の要素を加え総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の取り組みについて。③地域産業活性化の対応についてお尋ねします。

総務部長 ①メリットは、職員から予定価格などを聞き出

そうとする不正行為の防止が図られること。デメリットは、適正な積算を行わずに安易に最低制限価格と同額で入札し、くじで落札者が決定されるのが考えられます。②本年度から試行し、2件の工事で実施しました。本格導入については、評価項目の設定、項目別配点及び工事成績の評定など試行結果の検証を慎重にしていきたい。

③平成18年度から三千万円以上の土木工事一式の入札参加条件を小郡市に本社を有する業者としており、平成20年度からは、一千万円以上に拡大し、引き続き地場産業の育成に努めていきます。

福祉相談窓口について

田中雅光議員（公明党） 福祉事務所の窓口では、障害者、児童福祉、生活保護などの相談を受け付けているが、①相談者のプライバシーへの配慮が欠けているとの苦情を多くの方々から聞く。どのように対応されているのか。②相談室の確保など相談業務の体制改善をどのように考えているのか伺います。

保健福祉部長 ①相談はプ

イバシーにかかわる内容が多いので、プライバシーに十分配慮し、窓口で解決できない内容については、各課にある相談室や空いている会議室等を利用しながら対応しています。庁舎の施設も限界があり、相談室の十分な確保ができず、相談者には不便をかけていますが、今後も相談者が安心して相談できるよう対応していきたい。

総務部長 ②限られた庁舎スペースのなかで、課の場所を移動するなどして相談、窓口業務を含め、全体的にゆとりとした配置にできるよう来年度に向け調整をしていこうと考えています。

エコ活動について

佐藤尚武議員（新風） アルミ缶等のプルタブを回収し、車いすと交換する運動やペットボトルのふたを回収し、ワケチンを途上国に送る運動は、環境や福祉の問題も含んだエコ活動である。①小中学校での取り組みについてどう考えるのか。②この運動を市全体で取り組む考えはないのかお尋ねします。

教育長 ①この回収運動は、

現在小学校で3校、中学校で3校が取り組んでいます。エコ活動は、児童・生徒、教職員、地域、保護者が一体となり、できることから進めていくことに意義があるので、今後も市内すべての学校がエコスクールとして独自の取り組みが推進できるよう情報提供などの支援を積極的に行きたい。

環境経済部長 ②学校の活動は環境保全の観点から素晴らしい取り組みですが、市では空き缶回収事業を実施しており、リサイクル推進のため空き缶の売却金を市民へ還元していますので、プルタブがついたままの空き缶回収を市民全体で行うことでこの活動にかえていきたいと考えます。



ペットボトルのふた回収運動（大原中）

行政運営について

山田忠議員（新風） 行政改革の観点から①職員研修の充実と人事評価制度の取り組みについて。②職員を削減しても公共サービスを安定的に実施できる体制づくりについて。③財政健全化のために市税・使用料の滞納対策は重要であり、その現状と対策についてお尋ねします。

市長 ①従来の実務研修、技術研修に加え、新たに政策研修、各種マネジメント研修を計画しています。人事評価制度は様々な課題があり、今後慎重に検討していきたい。②新たなシステムの導入や嘱託・臨時職員の活用、組織機構の見直しで行政の効率性を高め、職員の能力開発や資質の向上を図りながら行政サービスの向上の一層の充実に努めます。

環境経済部長 ③平成17年度から行っている債権を中心とした差し押さえを行っており、収納率向上に効果が出ていますので、さらに強化し継続していきます。

都市建設部長 ③下水道使用料の滞納額は増加の傾向で、対策として賦課と徴収事務の

分離や上下水道徴収事務統合などを今後検討していきたい。

教育行政について

森山喬介議員（新風） 市内の小・中学校における①暴力行為の発生状況について。②学習塾、習い事、スポーツクラブ等の利用状況と児童・生徒の生活実態について。③携帯電話の学校への持ち込みと所持の実態についてお尋ねします。

教育部長 ①教師の積極的な指導により平成13年頃をピークに暴力行為は減少し、平成17年度以降は、平成18年度に小学校、中学校で各1件発生しているのみです。②今年度の全国学力・学習調査によると、塾に通う児童・生徒は小学校6年生で約46%、中学校3年生で約68%となっています。なお、習い事、スポーツクラブについては、全国調査や市独自の調査による把握はしていません。③今年度の全国学力・学習調査によると、小学校6年生で約26%、中学校3年生で約48%が携帯電話を持っていく状況です。学校への持ち込みについては、全面禁止が13校中7校、原則禁

止が5校、1校が所持者が少ないため特に決めていない状況です。

定額給付金について

稲益理議員（公明党） 政府は、経済対策、生活対策として総額2兆円の定額給付金を支給することとし、今年度中の支給開始を目指すとしているが、①市民が受け取る給付金の総額について。②定額給付金に対する市長の取り組みについて。③振り込め詐欺防止についてお尋ねします。

市長 ①給付額は、一人当たり1万円2千円で、65歳以上と18歳以下の者は8千円加算され、一人当たり2万円となっている。②年度内支給には様々な準備が必要で、いつどのような形で議会に諮るか、個人口座の確認方法、申請受け付け職員の確保、給付のための新たなシステムの改修などが必要となってきます。市民にご迷惑をおかけすることなく確実に給付できるように精力を注いでいきます。③ホームページや広報紙に掲載し、注意を喚起するとともに、警

察署など関係機関とも連携しながら随時広報活動を行っていきます。

平成21年度予算編成について

井上準一議員（清和会） ①本市財政調整基金、市債残高の今後の動向について。②一部事務組合の財政運営は厳しさに欠ける。構成団体の意向を反映させた予算査定をするべきではないか。③監査委員が収納率向上の要望を決算審査意見で出しているが、予算編成の対応についてお尋ねします。

市長 ①財政調整基金は、今年度約4億1,400万円取り崩しており、年度末には残高が約4億6千万円となる。市債の発行を年間10億円以内に抑え、市債の残高を平成23年度には約190億円以下にするよう努めていきます。②一部事務組合の経費を低コストにできる余地があるので、事前協議で経費削減のお願いしているが、組合議会でも更なるご協力をお願いします。総務部長 ③市民の負担の公平適正化を図る上で着実かつ継続的な徴収努力が必要と認識しており、予算編成方針で

収納率向上を図ることを明記し、滞納整理強化の取り組みをしていきます。

無保険の子どもの権利を市として保障すべきことについて

魚住清文議員 国民健康保険税の滞納世帯には保険証のかわりに資格証明書が交付され無保険状態になっている。来年4月には国民健康保険法改正で無保険世帯の子どもの救済も図られると思うが、市の現状と対策はどうなっているのか伺います。

市長 本年10月末現在、国民健康保険加入世帯は7,510世帯、うち資格証明書交付世帯は1,577世帯、そのうち中学生までの子どもがいる世帯は13世帯で子どもの数は20人となっています。子どもの健康やかな成長のために、無保険状態は好ましくなく、来年4月より資格証明書交付世帯の中学生以下の子どもの6カ月の短期保険証を交付する法改正が審議され、成立する見通しとなっています。本市においてはその状況を注視し、速やかなる対応を図っていきたくと考えています。な

お、そのほかの無保険世帯でも、緊急性等を考慮し状況に応じ1カ月程度の短期保険証を交付して対応しているところです。



国民健康保険被保険者資格証明書

男女共同参画条例制定後の取り組みについて

新原善信議員（市民クラブ） ①DV及びセクシャルハラスメントの相談や支援の実態と相談に関する関係機関との連携はどうなっているのか。②市民が情報を手直し、交流や相談する拠点の整備はどうなっているのか。③女性の審議会等への参画率向上の取り組みについてお尋ねします。

総務部長 ①DV等の相談延べ件数は、平成19年度85件、

今年には既に107件となっています。相談者への対応は、配偶者暴力相談センター、警察、県女性相談所等と連携しており、これら相談機関の案内のDVカードを公共施設の女性トイレに配布し情報の提供を行っています。②交流の拠点施設整備は、まだ厳しい状況です。相談事業については、専門相談員の配置は無理ですが、NPO法人等と連携し電話によるホットライン事業を検討したい。③審議会委員改選時に女性登用の取り組み強化を働きかけています。今後、女性登用率アップのための組織を立ち上げる必要があるかと検討します。

都市住民と地域の交流について

成富一典議員（清和会） 都市住民と地域の交流を図るため①グリーンツーリズムの新たな形態として宿泊施設を備えた滞在型市民農園のクライングアルテンに取り組み考えはないのか②市民農園、遊休農地活用の取り組みについてお尋ねします。

市長 ①都市と農村地域が混在する小郡市において、生産



大原市民農園

者と消費者の交流ネットワークづくりは必須の課題です。グリーンツーリズムの展開について、運営側の採算性などを含め調査分析し、推進していきたい。また、クラインガールテンについても、先進地を参考に検討していきたい。

環境経済部長 ②市内には2カ所の市民農園があり、利用組合運営の農園が129区画、個人運営の農園が157区画を管理しています。市民農園は、遊休農地解消の有効な手段ですが、採算性や駐車スペース、水の手配、トイレの設置など条件整備が必要です。条件が合致すれば市民農園として検討したいと思いま

これからのコミュニティバスについて

松村みやこ議員 コミュニティバスは、高齢者、障害者、妊婦などの交通弱者を始め、市民にとってなくてはならないバスとなっています。①これからの拠点と運行コースはどうなるのか。②運行のコース変更、回数等はどうか。③乗り心地の悪いバスとなっているが車体、車両はどうなるのかお尋ねします。

環境経済部長 ①現在は、市役所、あすてらす、文化会館等を基本的に経由しています。今後は、主要幹線道路の開通や新たな施設のでき具合等を考慮しながら、コースの見直しをしていく必要があると考えています。②これまでも市民の要望などを受け運行回数、コースの変更を行ってききましたが、今後、コースや運営等について、市民参画の検討機関の設置も含めて検討していきたい。③現在の車両は故障が多いこと。また、低床型で乗りやすいが、対面式の座席のため横揺れして快適性に欠けるので買い替えも含め検討していきたい。

総務文教 常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(分割付託1件を含む)、請願2件の審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。

平成20年度小都市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第49号)

体育総務費のスポーツ団体等各種大会出場補助金、38万7千円の増額については、大会への出場が増えた結果、補助金が不足したために補正するもの。

問：補助金が交付されるまでは市民が立て替えなければならず、負担になっている。今後の予算の考え方について。

答：現在は、当初予算を超えた場合、支払いを保留し、補正後に支払っており、平成19、20年度とも当初予算を大きく上回っているため、補助金の枠を見直す時期にきていると考えている。



環境福祉 常任委員会報告

環境福祉常任委員会は、12月9日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。

平成20年度小都市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第49号)

労働総務費、137万8千円の増額については、福岡労働局と共同で求職者の相談や紹介等を行う地域職業相談室を開所するため、体育館内の会議室を改修するもの。

問：体育館内の会議室を選んだ理由について。

答：福岡労働局から、公共施設の中で、50㎡以上の部屋と広い駐車場が確保できる場所との要望があったため。

小都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第52号)

出産事故で脳性マヒの赤ちゃんが生まれた場合に、補償金が支払われる制度が平成21年1月1日から施行されることに合わせ、安心して子供を

産める体制づくりのため、その保険料として、出産一時金35万円に3万円を上乗せして加算できるよう改正するもの。

問：県内の制度導入について。

答：県下統一に導入すると思われる。

福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について(議案第54号)

福岡県後期高齢者医療広域連合協議会の議員定数に係る経過措置を平成23年3月31日まで延長し、また、広域連合に係る各市町村の負担割合を変更するもの。

問：後期高齢者の保険料への影響について。

答：今回の改正は、広域連合の事務費、運営費に関する各市町村の負担割合の変更であり、後期高齢者への保険料に影響はない。

都市建設 常任委員会報告

都市建設常任委員会は、12月10日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。